

接種記録保存の市延長

国5年 東京・小平30年 千葉・我孫子10年

新型コロナウイルスのワクチン接種記録について、東京都小平市と千葉県我孫子市が国の法令で定める保存期間（5年）を独自に延長したことが両市などの取材で判明した。小平市は30年、我孫子市は10年とした。過去の薬害では、医師の診療記録であるカルテの廃棄が救済の壁となったケースもあり、両市はワクチン接種で将来、健康被害が発生するような事態になった場合に備えその措置と説明している。

厚生労働省によると、市町村は予防接種法施行令に基づき、接種を受けた人の住所、氏名、生年月日、性別、接種実施日などを記載した「予防接種台帳」を作り、5年間保存しなければならない。国の「ワクチン接種記録システム（VRS）」が接種券から読み取ったデータや、接種を実施した医療機関から自治体送到られる「予診票」の情報が台帳の元データになる。

接種台帳の保存期間は各自治体の判断で延長できるが、両省は「延長した自治体は把握していない」としており、多くの自治体から5年保存で運用しているとみられる。また、VRSには接種を受けた人の氏名や投与されたワクチンのメーカーなどが、予診票には接種当日の体調やワクチン製造

番号なども記録され、予防接種法や医師法に基づき「原本」となるこれらのデータも保存期間は5年間と規定されている。

こうした運用状況でも、接種から5年を超えてワクチンの副作用による健康被害が発生しても、自治体や国、医療機関は法令に従い、5年で接種台帳やVRSのデータ、予診票を廃棄してしまっている恐れがある。台帳は接種を受けた人に対し接種後に交付される接種済み証を各自で保管するよう呼び掛けているが、廃棄・紛失していた場合、接種を証明する公的資料がなくなる可能性がある。

小平市は6月に市議から接種記録の保存期間の問題を指摘され、市の公文書管理規則に基づき接種台帳の

コロナ健康被害に備え

保存期間を課税台帳などと同じ30年とすることを決めた。また、我孫子市も同月に市議会と市議から受けた質問をきっかけに、医療機関から送られてくる予診票の保存期間を市の文書管理規定で「永年」の次に長い「10年」とした。両市は「何か起きた時のための保険」と説明する。

過去の薬害では、1964～94年に汚染された血液製剤「フィブリゲン」を出産時や大量出血時に投与され、多くのC型肝炎被害者を生んだ。2008年に

議員立法で救済法が成立し、国を相手に裁判を起し、和解に至るほど給付対象と認められれば給付金が

支給されるようになった。8月時点で、国は2499人と和解し、総額約570億円が支払われた。

しかし、カルテが医師法の保存期間（5年）を経過して廃棄されたため、血液製剤の投与を証明できずに救済対象外となった人は少なくない。「カルテがない

「C型肝炎訴訟」弁護団によると、これまで全国8地裁で766人が給付金の支給を求めて提訴したが、和解したのは、担当医の証言などがあつた80人にとどまるという。

京都大大学院の中山健夫教授（健康情報学）は「新型コロナウイルスの接種記

録は5年保存とされているが、ワクチンの有効性や安全性の検証には、できるだけ長期間の記録の保存が望ましい。一部の自治体が自主的に保存期間を延長したことは非常に重要な取り組みであり、他の自治体にも広がることが期待される」と指摘する。

毎日 9/25

人

(坂本ハツブ)

新型
コロナ

国内での確認例

21,031,253人 うち死者 44,356人

空港検疫など 22,066人 (+20)・死者8人を含む

	感染者	死者		感染者	死者
北海道	733,578 (+2,207)	2,571 (+2)	滋賀	230,316 (+557)	312 (+1)
青森	161,336 (+374)	293 (+2)	京都	472,611 (+839)	1,038 (+5)
岩手	106,232 (+358)	191	大阪	2,076,686 (+2,306)	6,397 (+4)
宮城	254,835 (+325)	387 (+1)	兵庫	999,311 (+1,495)	2,842 (+1)
秋田	97,830 (+195)	221 (+2)	奈良	218,254 (+543)	521
山形	102,962 (+353)	191 (+2)	和歌山	131,587 (+384)	247 (+1)
福島	183,222 (+513)	266	鳥取	61,659 (+131)	71
茨城	357,705 (+1,189)	668 (+1)	島根	81,017 (+108)	92
栃木	220,452 (+373)	487 (+1)	岡山	270,454 (+887)	402 (+1)
群馬	232,308 (+469)	463 (+1)	広島	423,649 (+1,339)	745 (+2)
埼玉	1,175,458 (+2,772)	2,354 (+4)	山口	161,021 (+379)	381 (+2)
千葉	935,259 (+2,194)	2,529 (+5)	徳島	91,935 (+206)	170
東京都	3,137,491 (+4,855)	5,777 (+9)	香愛	140,437 (+221)	287
神奈川県	1,470,284 (+3,794)	2,959 (+1)	媛知	159,970 (+313)	288
新潟	229,449 (+908)	151	高岡	98,878 (+178)	293
富山	126,527 (+238)	171	福佐	1,071,098 (+1,065)	1,922
石川	159,026 (+594)	280	賀賀	155,610 (+161)	218
福井	112,272 (+398)	97	長崎	210,075 (+273)	322
山梨	94,718 (+109)	153 (+1)	熊本	327,269 (+498)	622 (+2)
長野	203,308 (+481)	334	大崎	173,884 (+277)	352 (+6)
岐阜	286,379 (+362)	580 (+1)	宮島	193,092 (+394)	354
静岡県	486,590 (+783)	737	鹿児島	296,173 (+298)	530
愛知県	1,349,959 (+1,426)	2,848 (+3)	沖縄	497,373 (+338)	711 (+5)
三重	249,648 (+738)	523 (+2)	その他	875	13

合計 21,032,128人 (+39,218) うち死者 44,369人 (+68) 重症者 238人 (-24)

※24日現在。自治体取材などに基づき、重複の可能性がある。カッコ内は前日午後10時半以降の増加数。全数把握の簡略化を導入している自治体は太字で表記。「その他」はダイヤモンド・プリンセスなどの感染者。重症者数は厚生労働省集計、24日午前0時現在。感染者数は疑似症患者を含む

ワクチンの接種回数と接種率(21日)	1回目	104,197,709回	81.5%
	2回目	102,790,600回	80.4%
	3回目	82,144,806回	65.2%
	4回目	33,163,382回	-%

※政府のデータから

厚生労働省のワクチン相談窓口 0120-761-770 | フリーダイヤル 午前9時～午後9時 土日・祝日も実施

ワクチンナビ 厚生労働省の総合案内サイト

前週比3万人減
新型コロナウイルスの感染者は24日、全国で新たに3万9218人確認された。前週の土曜日より約3万人少なく、全都道府県で減少した。死者は68人、重症者は前日から24人減って238人だった。5県で過去の感染者の取り下げがあった。【まとめ・春増翔太】

毎日 9/25

国、法改正に慎重

東京都小平市と千葉県我孫子市以外の各地の地方議会でも、新型コロナウイルスのワクチン接種記録の保存期間の見直しは議論されているが、国は法改正などによる統一の見直しには慎重な姿勢だ。

問題をいち早く取り上げ

一方、塚市議も茨木市議

たのは、大阪府茨木市の塚理市議。他の地方議員と問題を共有し、小平市では伊藤央市議、我孫子市では久野晋作市議が6月議会ですべて質問するなどし、両市の保存期間延長につながった。

会場で接種記録の保管の必要性を訴えたが、市側は「国に要望していきたい」との答弁にとどめた。他にも奈良県や佐賀県、大阪府泉佐野市、山口県防府市などの地方議会でも問題提起がなされたが、奈良県は「国で責任を持って検証してもらい、統一の見解を示してもらうことが必要」、泉佐野市は「国の検討状況を踏まえる」といずれも見直しに慎重な姿勢を示した。

「コストかかる」
政府の22日公表の数値によると、国内では3億2229万5967回のワクチン接種が実施され、国民の接種率は1回目81.5%、2回目80.4%、3回目65.2%に上る。厚生労働省の担当者は「接種記録は長く保存するに越したことはないが、データ容量を増やすなどコストがかかる。国レベルで5年保存を延長する議論はなされていないのが現状だ」とする。【遠藤浩二】

接種後長期症状 厚労省が調査へ

毎日 10/18

新型コロナウイルスワクチンを接種した後に頭痛や手足のしびれといった症状が長期間続く事例が報告されていることを受け、厚生労働省が実態調査を計画していることが16日までに分かった。これまでに因果関係があると判断されたものはないが、情報を集めて共有し、診療に活用してもらう方針だ。

関係者によると、調査では、副反応に対応する医療機関に協力を依頼する案が出ている。体調不良が長引いて受診した人の年齢や症状の種類、症状が続いている期間などの情報を集める方向で検討している。

世界債券・株価値44兆ドル減

減少幅最大GDPの半分

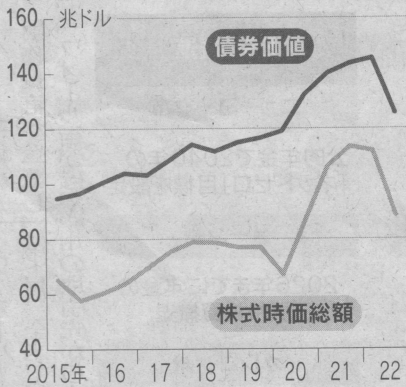
4~9月

世界の債券や株式の価値が急減している。2022年4~9月には合計44兆ドル(約6300兆円)消失し、半期ペースで過去最大となった。歴史的な金利の急上昇を震源とした証券価値の減少が、英国の年金基金など思わぬところに危機の芽を生み出している。

危機の芽各国に拡大

インフレの勢いが衰えず、米連邦準備理事会(FRB)など各国中銀は夏ぶりに4%を突破し、利場にかけて一段と金融引き締め姿勢を強めた。格は急落した。

世界で債券や株式の価値が急減



(出所) 株式はQUICK・ファクトセット。債券は22年3月末までBIS。9月はブルームバーグ世界債券総合指数から推計

世界の債券残高は4~9月に20兆ドル減り125兆ドルとなった。6カ月間では遡及できる1990年以降で最大の減少額だ。ドイツ銀行は「世界の債券市場は、第2次世界大戦直後の46年以來76年ぶりの弱気相場(価格下落)」と指摘する。

金利の急上昇が景気後退につながる懸念から、9月末にかけて株安が進んだ。米ダウ工業株30種平均は4~9月に17%下げ、世界の株式時価総額は3月末時点の110兆ドルから24兆ドル減った。

た。減少幅はリーマン・ショック後の08年10月~09年3月(11兆ドル減)を上回り、さかのぼれる01年以降で最大になった。債券と株で減った合計44兆ドルは、世界の国内総生産(GDP)の約半分に相当する。通常、証券価格の下落は保有する金融機関や投資家の損失として吸収されるが、4~9月の損失はあまりに大きく「システミックリスク」(3面きょうのことば)を引き起こさないか警戒が強まっている。

欧州では危機につながりかねない「リーマン・モーメント」と呼ばれる事象が2例生じた。英国では国債急落で年金の金利スワップ取引などに評価損や担保不足が生じ、国債売りの連鎖が起きた。年金破綻につな

がりがねず、インクランド銀行(中央銀行)は国債の買い支えに動いた。欧州の電力会社は価格下落のヘッジ(損失回避)のための先物取引で評価損が膨らみ、マージンコール(追加担保の拠出)を求められた。北欧各国の政府は電力会社の資金支援に乗り出した。

こうした取引は十分に監視されてきた分野ではない。急激な金利上昇や価格の急変動が、思わぬ危機をもたらすリスクがあることがあらわになった。スワップなど店頭デリバティブ(金融派生商品)の取引残高は想定元本ベースで600兆ドルと巨額で、幅広い分野で利用されている。

市場の収縮は、政府や企業の資金調達を難しくし、低金利下で膨張した

世界の債務問題に火をつけるリスクもある。信用力の低い低格付け社債の利回りは米国で平均9.5%、欧州で8%と1年前の2~3倍に跳ね上がった。企業は社債発行ができず、昨年までに調達した「貯金」でつないでいる状況だ。過剰投資で債務が膨らんだ中国の不動産会社の低格付け社債も買い手がつかない。「政府支援でシステミックリスクは回避できても、海外発行の社債の45%は今年、債務不履行(デフォルト)の

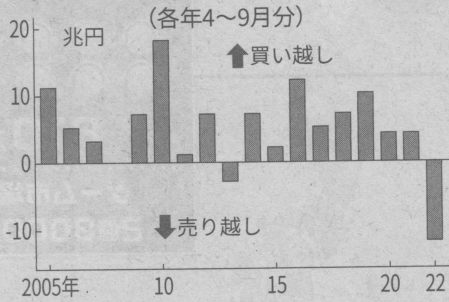
見込み」(米ゴールドマン・サックス)という。新興国もドル建て債で資金を得にくくなり、ドル高で実質的な債務負担も膨らんでいる。FRBのブレイナード副議長は9月30日、「(新興国など)金融の脆弱性に注意を払っている」と語った。引き締めを緩めてはインフレを退治できず、急ぎすぎれば危機を勃発させかねない。かじ取りは難しくなっている。

日本では日銀が金融緩和を継続し、債券価値の低下は小幅だ。日経平均株価の4~9月の下落率も7%にとどまる。ただ、すでに外債投資が難しくなるなど影響が出ている。危機が浮上すれば景気悪化も回避できない。

国内マネー、外債売り最大

K 10/21

国内勢の外債売り越しは過去最大



財務省の統計から集計

4~9月売越額12兆円

米国債需給悪化に拍車

日本国内の投資家による外国債券への売りが加速している。財務省の対外証券投資のデータによると2022年4~9月の中長期債の売越額は12兆円と、遡ることができると05年以降で最大になった。海外金利の上昇に伴う債券価格の下落や為替変動リスクを抑える「ヘッジコスト」の拡大が要

因だ。とくに主な投資対象である米国債の需給悪化を通じて米長期金利を押し上げている。10月以降の週次統計では直近の9~15日の週は6週ぶりに買い越したものの、10月半ばまでの週は報値を含めた4~10月の累計額は13兆3000億円の売り越しと05年以降で最大のペースだ。

米国債に限った売買動向でも、国内勢は1~8月に米国の中長期債を12兆円売り越した。米連邦準備理事会（FRB）は保有する米国債の残高を減らす量的引き締め（QT）を進めている。国内勢が1~8月に売り越した12兆円は8月当時のQTの2カ月分を上回る。債券価格の下落が売却を迫る。国内3メガバン

クが6月末時点で抱える外国債券の含み損は約2・6兆円。3月末の1・7兆円から5割増えた。足元の含み損はさらに膨らんでいる可能性が高い。一段の価格下落を警戒し、損失を限定するために売却を余儀なくされるケースも多いようだ。

海外投資に際しては為替変動のリスクを抑える為替ヘッジコストの上昇も外債売りを誘う。ヘッジコストは2国間の金利差で決まり、ドルと円のヘッジコストはFRBの利上げを背景に上昇が続く。QUICKが算出したドル・円のヘッジコストは年初の0・3%

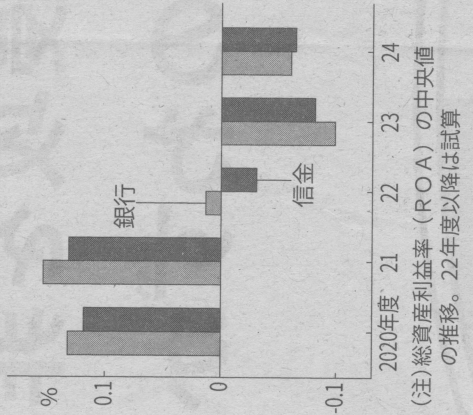
程度から上昇して足元は4・8%台。米10年債利回りも4・1%程度まで上昇したものの、年初

に1・3%前後あったへると話す。アセットマネジメントOneの清水岳友ファンドマネジャーは「為替ヘッジコストの上昇は続く」とみており、23年いっぱいには積極的に為替ヘッジ付き外国債券を買いづらい状況が続くだろう」と分析する。

日経 10/21

邦銀の外債運用、逆ざやに

銀行は23年度に赤字転落も



FRBは過去20年のデータに基づき、23年から24年にかけて短期金利が6%台に乗せるシナリオを示している。日銀はこうした分析を踏まえ、23

FRBは過去20年のデータに基づき、23年から24年にかけて短期金利が6%台に乗せるシナリオを示している。日銀はこうした分析を踏まえ、23

FRBは過去20年のデータに基づき、23年から24年にかけて短期金利が6%台に乗せるシナリオを示している。日銀はこうした分析を踏まえ、23

FRBは過去20年のデータに基づき、23年から24年にかけて短期金利が6%台に乗せるシナリオを示している。日銀はこうした分析を踏まえ、23

FRBは過去20年のデータに基づき、23年から24年にかけて短期金利が6%台に乗せるシナリオを示している。日銀はこうした分析を踏まえ、23

年4、6月に米短期金利が6%台まで上昇し、長い年限の利回りが短い年限を下回る「逆イールド」が発生した場合を仮定してストレステストを実施した。長期金利で1%の上昇を想定していた4月時点の試算よりさらに急激な金利の上昇を見込んでいる。こうした状況で懸念されるのが、外債運用の収益性の低下だ。邦銀の外債の調達利回りは23年度に4%を上回る一方、有価証券の利回りは2%台にとどまる。短期金利の上昇による調達コストの増加に運用収益の拡大が追いつかず逆ざやに陥る

構図だ。外債の含み損も拡大する。メガバンクなどの大手行が保有する債券の評価額は22年度下半期に約1兆7000億円減少する。時価評価した地銀の

日銀レポート、金利上昇シナリオ

1 K 10/22

過半が赤字転落も

来年度

日銀は21日公表した金融システムレポートで、米連邦準備理事会 (FRB) による金利の引き上げが国内の金融機関の経営に与える影響を分析した。金利上昇シナリオでは、調達コストの上昇に運用収益の拡大が追いつかず、メガバンクなどの大手行で外債運用が逆ざやに陥ると試算する。運用損の拡大で貸し出し余力が低下し、2023年度には邦銀の過半が赤字に転落する恐れがある。

債券保有残高も5700億円程度落ち込む見通しだ。

日銀は、債券の含み益の減少を受けて、金融機関が貸し出し姿勢を慎重にするとみる。債権の飛び付きなど貸し倒れが生じた際に、収益のバッファとなる有価証券の貸し出し余力が低下するためだ。日銀の試算では、ベトナムのシナリオと比べて、前年比の国内貸

出残高の伸びが最大で1%程度減少する。収益力の低下を受け、23年度には多くの邦銀が赤字に転落する見通し。試算では23年度に邦銀の総資産利益率 (ROA) が中央値で0.1%程度マイナスになる。過半の銀行が最終赤字に転落することを意味し、「金融機関の中には自己資本比率が8%を下回る先もある」(日銀)。

もともと、邦銀の多くは規制を大幅に上回る自己資本を蓄えている。今回のストレステストでは、金融機関の破綻に発展する事例は確認できなかったという。

(三島大地、本多史)

30年債の入札低調

10年債は売買不成立続く

国内債券市場の動揺が続いている。財務省が12日実施した30年物国債入札は、小さいほど好調とされる平均落札価格と最低落札価格の差（テール）が32銭と新型コロナウイルスの感染拡大で市場が混乱していた2020年4月以来2年半ぶりの大きさとなった。新発10年物国債は4営業日連続で売買不成立となるなど市場機能の低下が目立つ。テールは前回9月の11銭から急拡大した。応札額を落札額で割った応札倍率は2.89倍と前回（3.28倍）から低下し、21

30年債の利回り上昇が続く



年3月以来の低さとなった。入札後の債券市場でも超長期債の売りが目立ち、30年債は一時1.480%と15年7月以来の高さを付けた。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の稲留克俊（シニア債券ストラテジ

につなげた。市場機能の低下は続いている。12日の業者間市場では新発10年物国債（368回債）の取引が成立しなかった。取引不成立は4営業日連続で、新発10年債が指標となった1999年3月以降では最長となった。日銀は、指定した利回りで無制限に買い入れる「指し値オペ（公開市場操作）」を通じて新発10年物国債を市場から吸い上げている。「売り手は日銀に売ればよく、買い手は日銀に利回りが抑え込まれている新発10年債ではなく残存9年や11年など10年債より利回りが高い国債を買えばよい状況」（国内証券）との指摘がある。

日経 10/13

長期金利0.25%

2営業日ぶり取引成立

10/18
週明け17日の国債市場は、長期金利の指標である新発10年債（368回債、表面利率0.2%）の終値利回りが前回取引が成立した13日と比べて0.005%高い0.250%だった。2営業日ぶりに取引が成立した。米長期金利が上昇したことを受け、日本の国債利回りも上がった。このところ米長期金利が高く日本の長期金利にも上昇圧力がかかる一方、日銀が0.25%程度を超えないよう国債を無制限に買い入れているため、市場での売買が低調となっていた。大阪取引所10年国債先物の中心限月である12月きりは13銭安の148円20銭。

毎日 10/18

長期金利0.25%

10/26
25日の国債市場は、長期金利の指標である新発10年債（368回債、表面利率0.2%）の取引が2営業日ぶりに成立した。終値利回りは前回取引があった21日と同じ0.250%だった。世界的な金利上昇を背景に日本の国債利回りにも上昇圧力がかかったものの、日銀が長期金利を0.25%程度に抑え込んでいるため、21日と同じ水準となった。大阪取引所10年国債先物の中心限月である12月きりは15銭高の148円00銭。

毎日 10/26

後払い決済米で3.5兆円

大手5社融資額、2年で10倍

10人に1人支払い遅延

米国で後払い決済「BNPL」市場が膨張している。米アマゾン・ホールディングスなど大手5社がBNPLのサービスを通じて提供した融資額は2021年に24.2億ドル(約3.5兆円)と19年の10倍以上になった。過剰債務への警戒感が広がるなか、支払いが遅延する消費者は10人に1人に達する。米消費者金融保護局(CFPB)をはじめ世界の規制当局が消費者保護に向け規制導入に動く。

出している。格付けは会社
フィッチ・レーティング
は「信用力の低い層の
利用が集中しているリス
クがある」と指摘する。

CFPBの報告書は消
費者保護に関する問題点
にも焦点をあてた。ロー
ン契約の条件が明示され
ていないケースや、個人
情報の集約や利用を巡る
明確なルールが設けられ
ていない例があった。複
数の契約を同時に結んで
債務が膨張しやすくなる
問題も浮き彫りになっ
た。クレカ会社のように
信用情報機関との連携強
化も課題になる。

CFPBはこうした状
況を踏まえ、業界に新た
なガイドラインを導入す
る方針を明らかにした。
米連邦取引委員会(FT
C)と利用者データの監
視に関するルールを策定
したり、各州の規制当局
と協力して個別企業を審
査したりすることを検討
する。

アフターペイなどBN
PLの提供企業が多く加
盟する米ファイナンシャル
・テクノロジー協会は声
明で「BNPLは高金利
のクレジットカードなど
に代わる新たなサービス
として消費者の選択肢を
広げている」と指摘し、
CFPBなどの規制当局と
協力する姿勢を示した。
(ニューヨーク州佐藤璃
子)

解剖 フィンテック

BNPLは「バイ・ナ
ウ・ペイ・レター(今
買って後で払う)」の略
で、主にクレジットカード
以外の後払いサービスを
指す。利用者が加盟店
で商品を購入すると事業
者が支払いを立て替え、
利用者は後から事業者に
代金を払う。世界で67兆
円市場を持つクレカが年

収などの信用情報に基づ
き審査するのに対し、BN
PLは細かな個人情報
を必要としない。小売店の
購買履歴など独自情報を
活用することで利用のハ
ードルを引き下げている
のが特徴だ。

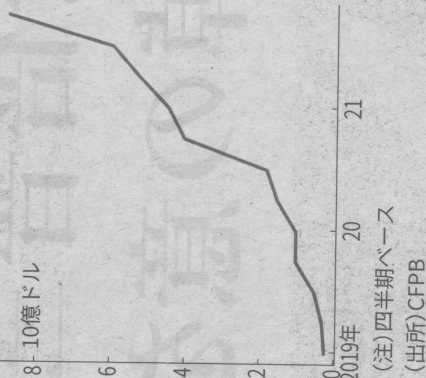
国内ではネットショッ
ピングでの少額利用・一
括払いが主流だが、海外
ではクレカを持たない若
年層のほか、利息払いを
嫌う消費者がBNPL市
場に流れ込む。CFPB
は規制を逃れるサービス
がないかなど市場の実態
を把握するため昨年12
月アマゾンや米ペイ
パル、ホールディングス、

クラーナ(スウェーデ
ン)、アフターペイ(豪
州)、ジップ(同)の大手5
社に一斉調査を始めた。

CFPBが22年9月に
公表した報告書によれ
ば、調査対象5社の19年
1～3月期に2億だった
融資額は21年10～12月
に87億に増えた。BN
PLは後払いや分割払い
の問口を広げた一方、ひ
ずみも生じている。21年
に少なくとも1回の遅延
損害金を請求された利用
者は10.5%で、20年の
7.8%から増えた。後
払いサービスの利用に金
利や手数料負担はない
が、米5社のうち3社は、
利用者が期限内に支払え
なかった際に損害金を請
求している。

浮かび上がるのは、若
年層ほど遅延の割合が高
いという点だ。BNPL
利用者はクレカの利用が
難しい人々との重なりが
大きい。若年層が返済能
力を超えて商品を購入し
過剰債務を抱える例が続

米国でBNPLの利用が急増
(大手5社による融資額)



つなぎ予算案

米上院が可決

2/10/1

政府機関閉鎖回避

米議会上院は29日、連邦政府支出を12月16日まで賄うためのつなぎ予算案を賛成多数で可決した。下院でも近く可決し、バイデン大統領が署名して成立する見通し。2023会計年度(22年10月～23年9月)の本格予算が成立しおらず、つなぎ予算で政府機関の閉鎖を当面回避するのが狙いだ。野党共和党も一部が賛成に回った。法案にはウクライナ支援のための約120億ドル(約1兆7000億円)を計上。自然災害に対応するための助成なども盛り込んだ。【ワシントン共同】

毎日 10/1

反トランプ派の上院議員辞職へ

2/10/8

大学長に転身

米国のベン・サス上院議員(中西部ネブラスカ州選出)がフロリダ大学の学長に転身するため、近く辞職する見通しとなった。サス氏は2021年2月、連邦議会襲撃事件を巡るトランプ前大統領の弾劾裁判で、有罪を支持した共和党上院議員7人のうちの1人で、26年まで任期を残していた。連邦議会では上院と

も反トランプ派の共和党議員が政界を去るケースが相次いでいる。

トランプ氏の弾劾を支持した共和党の上院議員(任期6年)7人のうち、サス氏以外に2人が23年1月に引退する。下院(任期2年)ではトランプ氏の弾劾決議に賛成した共和党議員は10人いるが、党予備選でトランプ派に敗れたり引退を決めたりして、11月の中間選挙に出馬するのは2人だけだ。

【ワシントン 秋山信一】

毎日 10/8

「ジェンダー平等後退」

2/10/21

東京のシンポでヒラリー氏発言

来日中のヒラリー・クリントン元米国務長官が20日、東京都内でジェンダー平等のシンポジウムに出席し、「権威主義の台頭でジェンダー平等は世界的に後退している」と語った。

シンポジウムは笹川平和財団の主催。国連の軍縮部門トップを務める中瀧泉事務次長との対談形式で実施

された。

ヒラリー氏は自らも出席した中国・北京での国連世界女性会議(1995年)で、男女平等を果敢とするための行動綱領などが採択されて以降、「重要な進展を遂げることができた」と強調した。一方で、女性の権利が抑圧されている国としてイランやアフガニスタン、ミャンマーを挙げた。また、女性が中絶を選ぶ権利を認める判例を49年ぶり

に覆した米連邦最高裁の判決に言及。「女性の権利尊重に反対する宗教的信念を国全体に押しはめる試みが、多数の国民は反対している。民主主義と台頭する権威主義との葛藤の反映だ」とし、これらに共通するのは「女性をコントロールしようとする政治文化的な取り組みだ」と批判した。

また、「新型コロナウイルスの感染拡大で多くの女性が職と収入を失い、女性が直面する不平等を浮き彫りにした」と語った。日本については「とても生産性の高い国であり、女性が労働に加わればより大きく経済成長できる」と指摘。「教育水準も高いのに結婚して仕事を辞めざるを得ない」とすれば、日本としても損失だ」と指摘した。

【金壽英、写真も】



対談するヒラリー・クリントン元米国務長官＝東京都港区で20日

毎日 10/21